

『今が、歴史を創る時』 個々人がつむじ風を起こそう

第19回 円高・2.5倍の法人税・3倍の電気は供給不安

事業継続か、雇用・納税を守るか、企業経営者の孤独 永田 隆一

日本の企業数は、420万社あります。各企業は、リーマンショック・ダメージの癒えぬ間に、3月11日の震災を受け、官民挙げた急速な復興を成し遂げています。

しかし、気がつけば、大きな壁が3段構えで、企業経営を囲んでいます。

①80円を切る円高。

②シンガポール・台湾に比べて、2.5倍の法人税は、減額どころか、増税の議論がちらほら。

③諸外国にくらべて、3倍の電気料金は、値上げの圧力と、供給不足の不安が増大。

これらの、3段構えの大きな壁は、日本国政府の無策と、リーダーシップの欠如に端を発しております。

《経営者の孤独と恐怖》

さて、現在、日本企業の金融資産は、およそ250兆円あります。

資金が潤沢な企業は、経営判断を先延ばしにすることができますが、そうではない企業は、サバイバルのために、迅速な判断をしなくてはなりません。そして、その選択肢は、

- ①利益の稼げない事業からの撤退
- ②ユニークな事業の売却
- ③工場の海外移転

どの選択肢も、大きな痛みを伴います。

①雇用機会の減少

②納税額の減少

③取引先企業への売上減少

俗に言う、「製造業の空洞化」「負のスパイラルの加速」であります。企業経営者は、ぞっとする孤独を抱えて、この判断を検討せざるを得ません。「叫びだしたいほどの、恐怖」であります。

《減り続ける自営業者》

企業だけではなく、自営業者の方々も深刻であります。20年前には900万人を超えていた自営業者は、現在600万人を割りました。かつて、企業城下町といわれた地方の商店街通りは、ますますさびれております。シャッター通りは、「空き地通り」の感を呈しております。行き過ぎた規制緩和と、企業の工場の海外移転が原因であります。

《400万人の公務員》

国家公務員100万人、地方公務員300万人。合わせて400万人の公務員の方々の風当たりも厳しいものが、あるようであります。

単純に、1人当たりの年収を600万円としますと、24兆円。日本国の税収は40兆円ゆえ、なんと、税収の60%が公務員の給料に消えている計算です。かなり、乱暴な計算かもしれませんが、退職者の恩給・年金を考慮すると、これも妥当な推測ではないでしょうか。現政府は、公務員

の減少を掲げて政権与党になったはずであります。国民に、「ウソと、坊主の頭は、ユえないはず」と考えます。

《タクシー業界》

都内のタクシー業界。運転手さんは月に10日、乗車します。そして、料率は、月額売上が28万円を超せば、55%がドライバーの取り分。超さなければ40%がドライバーの取り分です。月収11万円を下回る運転手さんから聞かされました。子供が3人。奥さんもパート。学費と食費が足りません。

学校は公立。子供たちにもアルバイトをせよ…。こんなコメントはできませんでした。

《復興特別紙幣》

震災復興のために、国債を発行するようです。しかし、国債は、子供や若者に将来負担させることとなります。増税は、今の疲弊した国民に負担してもらうこととなります。

筆者なら、日銀か大蔵省に「復興特別紙幣10万円札」を大量に印刷させて、国民1人に300万円配ります。国民が一息つく。円安になる。インフレになる。一石三鳥の奇策であります。

(毎月掲載)